

半 期 報 告 書

(第66期中)

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日



(061001)

第66期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。



住友林業株式会社

目 次

頁

第66期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	8
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
2	【株価の推移】	13
3	【役員の状況】	13
第5	【経理の状況】	14
1	【中間連結財務諸表等】	15
2	【中間財務諸表等】	36
第6	【提出会社の参考情報】	48
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅咲 直照
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経理部グループマネージャー 三好 敏之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 住友林業株式会社 東海支店 （名古屋市東区東桜一丁目1番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	310,382	338,522	338,376	673,778	723,193
経常利益 (百万円)	4,721	4,917	2,324	17,073	18,692
中間（当期）純利益 (百万円)	2,017	2,109	1,412	9,869	8,014
純資産額 (百万円)	137,134	144,587	157,746	146,268	152,500
総資産額 (百万円)	388,268	383,276	411,783	369,754	370,684
1株当たり純資産額 (円)	778.59	821.37	896.84	830.50	866.47
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	11.45	11.98	8.03	55.81	45.28
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	37.7	38.3	39.6	41.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	13,670	△1,744	2,399	25,962	6,685
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△3,431	△4,459	△4,416	△7,646	△12,895
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△1,513	△6,424	△5,909	△735	△7,087
現金及び現金同等物 の中間期末（期末） 残高 (百万円)	61,122	56,573	48,040	69,312	55,928
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	10,511 [2,299]	10,498 [2,003]	11,481 [2,702]	10,418 [2,156]	10,477 [2,381]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、第65期中間連結会計期間から単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	268,762	281,206	276,683	571,275	598,853
経常利益 (百万円)	3,972	3,609	2,027	15,361	15,477
中間（当期）純利益 (百万円)	2,302	1,521	1,357	7,811	7,136
資本金 (百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数 (千株)	176,603	176,604	176,604	176,603	176,604
純資産額 (百万円)	129,516	135,000	146,228	136,879	141,754
総資産額 (百万円)	356,830	350,842	361,592	332,913	330,096
1株当たり純資産額 (円)	735.33	766.91	831.36	777.17	805.42
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	13.07	8.64	7.71	44.13	40.32
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年 間）配当額 (円)	6.50	6.50	6.50	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	36.3	38.5	40.4	41.1	42.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	4,227 [630]	4,138 [736]	4,314 [836]	4,184 [632]	4,194 [750]

（注）1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、第65期中間会計期間から単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 東洋プライウッド(株)	愛知県 名古屋市	(百万円) 600	木材・建材	(%) 90.0 (90.0)	有	有	木材・建材の販売、建材 (木質加工建材、合板等)の購入	—	—
他3社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、当中間連結会計期間において、(株)スミリンエクステリア（東京）と(株)スミリンエクステリア（大阪）は、住友林業緑化(株)と合併し、消滅しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材・建材事業	4,425 [1,359]
住宅及び住宅関連事業	6,641 [1,230]
その他	264 [101]
全社（共通）	151 [12]
合計	11,481 [2,702]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	4,314 [836]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料は依然残るものの、景気は緩やかな回復を見せました。

住宅業界におきましては、全体としては堅調に推移しましたが、当社事業と最も関連の深い持家は、引き続き一次取得者中心の購買層が需要を支えましたものの、全般に力強さに欠け、着工戸数は前年同期実績を下回りました。その結果、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、総数としては64万戸（前年同期比3.5%増）と増加しましたが、持家は19万1千戸（前年同期比7.4%減）と厳しい状況が続きました。また、木材・建材業界におきましては、当中間連結会計期間は持家及び戸建分譲住宅の着工戸数が伸び悩んだことから、市況は総じて低調に推移し、厳しい環境が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,383億76百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益は23億24百万円（前年同期比52.7%減）、中間純利益は14億12百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、業界再編の動きが加速する中、主要取引先との取り組みを深めるとともに、新規取引先の開拓、取扱商品の拡大による新たなマーケットの開拓に注力しました。しかし、持家の住宅着工が低迷する中、木材建材市況は総じて低調に推移したのに加え、中国やインドなどの旺盛な需要や原油高による製造コストアップにより、原木及び合板、MDFといった木質パネルの仕入コストが上昇したため、損益的に非常に厳しい状況が続きました。なお当中間連結会計期間は、特に再編の動きが加速している建材業界において、取扱商品の幅を拡大し、仕入先・販売先のネットワークを広げ、マーケットシェアを拡大するため、大手建材販売商社の安宅建材㈱をグループの一員とすることを決定しました。10月に株式を取得した後、当下半期から連結対象子会社となります。これにより、当社グループの建材販売業界におけるマーケットシェアは大幅に拡大することとなりました。今後は、当社及び安宅建材㈱の取引先との関係をより強めつつ、シナジー効果を最大限に高めることで更なるシェア拡大を図り、安定性と収益性の向上を目指します。

地場工務店の経営活性化を目指すイノス事業は、外観や仕様別に分かれていた商品体系を見直し、無垢の木材を構造材に使用した無垢造デザイン「イノスの家」に統一しました。ブランドを統一することで、基本仕様をベースとしながら、生活スタイルや地域性などを反映させ、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応できる体制が整いました。

・建材製造事業

国内において建材製造を行う住友林業クレスト㈱では、新たな販売先の開拓と付加価値の高い商品開発に努めました。しかし、持家の住宅着工戸数が低迷する厳しい環境の下、売上・利益が伸び悩み、特に合板製造事業では、国内の市況低迷と原材料である原木コストの高騰が損益面での悪化をもたらしました。なお、住友林業グループとして、木質建材メーカーの事業を拡大し販路を広げるため、平成17年6月に大手木質建材メーカーの東洋プライウッド㈱の株式を取得し、同社を子会社化しました。今後、当社グループによる国内の木質建材製造事業は、住友林業クレスト㈱と東洋プライウッド㈱の2社で担い、更なる事業の強化、拡大を目指します。

海外においては、環太平洋エリアにて木質建材製造を中心とする生産拠点を展開しておりますが、厳しい事業環境に見舞われ、総じて業績は低調に推移しました。インドネシアで合板や建材を製造しているクタイ・ティンバー・インドネシア（K T I）社では、インドネシア政府による原木の伐採規制強化による原木調達価格の上昇に加え、接着剤コストの上昇により原価が上がったのに対し、日本向け販売が、市況悪化により価格面、数量面とも伸び悩み、業績は下降しました。またニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ（N P I L）社やオーストラリアのアルパインMDF社で取り組んでいるMDF（中密度繊維板）製造につきましては、電気代、接着剤コストが高騰したのに加え、N P I L社においては、MDF製造ラインの1つが事故のため一時停止したことにより生産量が落ち込んだ他、新規に取り組んでいるL V L（単板積層材）製造事業は、未だ販路開拓の途上にあることから厳しい結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の木材・建材事業全般では、売上高は1,575億86百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は8億53百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

<住宅及び住宅関連事業>

・木造軸組戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、都市部での競争力を強化するため、首都圏において組織改正や人員増強等に取り組むとともに、差別化を図れる戦略商品の投入や、更なるコストダウンを実施しました。

首都圏においては、受注競争力を強化するため、特に人口が集中しており、住宅着工戸数も安定的に高い東京都をターゲットに、4月から組織を刷新してシェアアップに努めました。東京都は従来2営業部が管轄していましたが、東京都の中でも特徴の異なるエリアごとに5支店を配備し、迅速かつよりきめ細かな対応が可能な体制としました。

商品面では、世界に木材調達ルートを持つ当社ならではの商品としてお客様から好評を頂いているスーパーナチュラルシリーズの第4弾「スーパーナチュラル・メイプル」を4月に限定300棟で発売しました。続いて7月には「スーパーナチュラル・バンブー」を同じく限定300棟で発売し、どちらの商品も発売直後から非常に大きな反響を得ることができました。特に「スーパーナチュラル・メイプル」は、衝撃への強さと透明感のある木肌の美しさを併せ持つハードメイプルを使用した内装が人気を集め、発売後約2ヶ月で予定の棟数を上回る受注を獲得することができました。

また営業面では、お客様満足の向上に努めるとともに、木造注文住宅の特徴を活かした積極的な提案営業に注力した結果、1棟当たりの受注単価が前年同期比で上昇しました。

これらの結果、受注は4,845棟（前年同期比3.7%減）、1,454億75百万円（前年同期比1.0%減）、完工につきましては、4,301棟（前年同期比1.2%減）、1,271億95百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

・その他戸建住宅事業

ツーバイフォー工法による木造戸建住宅の新築住宅事業を行う住友林業ツーバイフォー(株)では、一昨年度からターゲットを中高級層に絞った戦略転換を図り、住宅展示場の切り替え等、戦略変更に伴う社内インフラの整備を進めてきました。前期までは、戦略変更の過渡期に当たり苦戦しましたが、今期は期初段階で展示場の切り替えが順調に進み、営業担当の中高級層向け販売手法も浸透した結果、受注は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

その結果、受注は190棟（前年同期比38.7%増）、56億70百万円（前年同期比42.9%増）と前年同期比で大幅な増加となりましたが、完工につきましては、125棟（前年同期比6.0%減）、37億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

米国ワシントン州シアトル近郊で平成14年度からスタートした、ツーバイフォー工法による分譲住宅の販売を行う北米住宅事業は、当期4期目を迎え販売棟数を伸ばしています。米国住宅市場の活況により建築スケジュールが逼迫し、工期への影響が見受けられますが、引き続きリスク管理を十分に行いながら、着実な事業運営を進めていきます。

・集合住宅事業

重点育成事業の一つとしております、大都市圏でマンション・アパート等の住宅や建造物の建築を行う集合住宅事業では、当社が戸建住宅事業で培ってきたノウハウが活かせる木造アパートの受注拡大を目指し、人員増強による戦力強化や情報取得を目的とした広告宣伝等を積極的に行いました。また、賃貸管理を主要事業とする(株)サン・ステップでは、管理戸数の増加と空室率の低減、住友林業の集合住宅本部との連携強化に努めました。

しかし、当中間連結会計期間の集合住宅事業につきましては、競合の厳しさが増したこと、採用人員が予定を下回ったことなどから、受注は前年同期実績を下回る655戸（前年同期比21.5%減）、66億74百万円（前年同期比20.7%減）となりました。完工につきましては、当中間連結会計期間には大型物件の完工が無かったこともあり、211戸（前年同期比26.7%減）、21億56百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

・住宅関連事業

既存住宅を対象としたリフォーム事業及び不動産流通事業からなる住宅ストック事業は、海外事業、集合住宅事業と並ぶ3つの重点育成事業の一つとして、次代の中核事業として重点的に取り組んでおります。

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック(株)では、リフォーム需要の高まりに対応するため、人的戦力の拡大に取組みました。しかし、採用が予定を下回ったことと、新規採用者の戦力化に時間を要したことから、当中間連結会計期間は経費支出が先行した形となりました。また、不動産流通事業を行う住友林業ホームサービス(株)では、取扱物件の増加を目指し、営業エリアの拡大及び人的戦力の強化に努めました。しかし、主力である近畿地区が不振で、当中間連結会計期間は前年同期実績を下回る結果となりました。

以上のような事業活動の結果、当中間連結会計期間の住宅及び住宅関連事業は、売上高は1,791億6百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は21億23百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

＜その他事業＞

当社グループは、上記事業の他、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理店業務、及びグループ内各社を対象とした情報システム開発、リースなどの各種サービス事業を行っています。

当中間連結会計期間のその他事業におきましては、売上高は16億84百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は4億51百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	2,399	6,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△4,416	△12,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△5,909	△7,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	38	△87
現金及び現金同等物の増減額	△12,739	△7,888	△13,384
現金及び現金同等物の期首残高	69,312	55,928	69,312
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	56,573	48,040	55,928

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より78億88百万円減少して480億40百万円となりました。営業活動により23億99百万円の資金増となりましたが、投資活動で44億16百万円、財務活動で59億9百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間と比較して、主に木材建材部門の売上債権の回収が進んだこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、前中間連結会計期間の17億44百万円の支出から一転し、23億99百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社の事業用地や賃貸用不動産の購入等がありましたが、東洋プライウッド㈱の株式取得に伴い、同社グループの資金が加わったこともあり、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ43百万円減少して、44億16百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社の有利子負債の返済及び、配当金の支払等により、財務活動により使用した資金は前中間連結会計期間と比べ5億15百万円減少して59億9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当中間連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期繰越高 (百万円)	当中間期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当中間期 完工高 (百万円)	次期繰越高（百万円）			当中間期 施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅 関連事業	注文住宅	9, 204棟 267, 396	5, 035棟 151, 145	14, 239棟 418, 541	4, 426棟 130, 946	9, 813棟 287, 595	24, 961	8. 7%	137, 754
	集合住宅等	10, 575	6, 674	17, 249	2, 156	15, 092	794	5. 3	2, 849
	計	277, 971	157, 818	435, 790	133, 102	302, 688	25, 755	8. 5	140, 603

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当中間連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当中間期施工高」は（当中間期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
- 5 前年同期比は、「当中間期受注高」が97.2%、「次期繰越高」が98.3%、「当中間期施工高」が94.3%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
木材・建材事業	157,586	104.0
住宅及び住宅関連事業	179,106	96.6
その他	1,684	99.0
合計	338,376	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は518百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
- ・耐久性、環境共生、居住性などの機能性を付加することによる植林早生樹の用途拡大
- ・構造用集成材の長期接着耐久性の検証
- ・樽の廃材を効率的に低コストで通直に矯正することによる、高付加価値内装材の開発
- ・国産材の利用拡大に寄与する技術の開発

当事業に係る研究開発費は160百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、動的視点での設計法及び新耐力壁の開発や、床下環境改善技術及び換気等による空気質改善工法の開発
- ・環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
- ・ロングライフ対応として、防水工法や住宅構造改修技術の開発
- ・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は298百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。

当中間連結会計期間の主な活動は以下のとおりであります。

- ・熱帯早成樹（ファルカタなど）育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など名木・貴重木に関する技術開発
- ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を作成

当事業に係る研究開発費は61百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
P.T. Kutai Timber Indonesia	工場 (Probolinggo Jawa Timur Indonesia)	木材・建材	パーティクル ボード製造設 備	3,900 (万米ドル)	—	自己資金及 び借入金	平成17年 11月	平成19年 9月	128千㎡／年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	176,603,881	同左	大阪証券取引所 （市場第一部） 東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	176,603,881	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月30日	—	176,604	—	27,672	—	25,651

(4) 【大株主の状況】

平成17年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11-3	15,585	8.82
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5 丁目 11-3	10,110	5.72
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	5,850	3.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	5,469	3.10
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	4,383	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目 18-24	4,227	2.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地-1	4,198	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1-2	4,136	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	3,773	2.14
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2-2	3,717	2.10
計	—	61,448	34.79

(注) 次の法人から、平成17年 5 月13日付で提出された変更報告書により、平成17年 4 月30日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	4,881	2.76
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	3,053	1.73
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	315	0.18
計	—	8,249	4.67

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 173,786,000	173,786	同上
単元未満株式	普通株式 2,104,881	—	同上
発行済株式総数	176,603,881	—	—
総株主の議決権	—	173,786	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権 5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号	713,000	—	713,000	0.40
計	—	713,000	—	713,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,066	994	1,109	1,085	1,125	1,292
最低 (円)	914	922	947	1,017	1,025	1,076

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			26,470			37,112			25,188	
2 受取手形及び売掛金	※1		88,667			94,174			85,052	
3 完成工事未収入金			3,932			3,434			5,269	
4 有価証券			30,604			11,000			31,045	
5 商品	※1		18,595			21,388			19,757	
6 販売用不動産			6,611			11,391			10,775	
7 未成工事支出金			23,191			22,850			14,171	
8 繰延税金資産			8,141			8,348			8,513	
9 短期貸付金			10,616			9,395			9,841	
10 未収入金			48,662			45,526			36,797	
11 その他			3,342			3,645			2,349	
12 貸倒引当金			△738			△646			△692	
流動資産合計			268,092	69.9		267,617	65.0		248,066	66.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	29,629			35,017			29,735		
減価償却累計額		13,756	15,872		16,994	18,024		13,643	16,093	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	45,315			52,900			47,039		
減価償却累計額		28,864	16,451		35,879	17,022		30,229	16,810	
(3) 土地	※1		17,144			21,077			17,542	
(4) 建設仮勘定			1,817			3,280			2,206	
(5) その他	※1	14,987			15,851			15,263		
減価償却累計額		2,645	12,342		3,186	12,664		2,808	12,455	
有形固定資産合計			63,625	16.6		72,066	17.5		65,106	17.6
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定			1,658			1,822			1,434	
(2) その他			5,115			5,300			5,454	
無形固定資産合計			6,773	1.8		7,122	1.7		6,887	1.9
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			33,730			54,344			40,485	
(2) 長期貸付金			307			750			339	
(3) 繰延税金資産			1,640			1,244			1,193	
(4) その他			10,825			10,218			10,169	
(5) 貸倒引当金			△1,716			△1,577			△1,561	
投資その他の資産 合計			44,786	11.7		64,979	15.8		50,625	13.6
固定資産合計			115,185	30.1		144,167	35.0		122,618	33.1
資産合計			383,276	100.0		411,783	100.0		370,684	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※1		57,493			66,200			54,919	
2 工事未払金			62,113			57,017			55,734	
3 短期借入金	※1		5,053			8,604			7,291	
4 1年以内に償還予定 の社債			60			60			60	
5 未払法人税等			3,955			2,207			4,197	
6 未成工事受入金			51,004			45,930			34,038	
7 繰延税金負債			—			0			—	
8 賞与引当金			7,067			7,605			7,518	
9 完成工事補償引当金			994			1,079			1,067	
10 事業整理損失引当金			—			1,360			1,867	
11 その他			15,264			17,746			13,796	
流動負債合計			203,001	53.0		207,807	50.5		180,487	48.7
II 固定負債										
1 社債			250			190			220	
2 長期借入金	※1		9,020			9,019			8,009	
3 繰延税金負債			243			6,088			2,259	
4 退職給付引当金			12,628			17,457			13,915	
5 役員退職慰労引当金			665			276			800	
6 その他			12,404			12,650			11,972	
固定負債合計			35,210	9.2		45,680	11.1		37,176	10.0
負債合計			238,211	62.2		253,487	61.6		217,663	58.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			478	0.1		551	0.1		521	0.1
(資本の部)										
I 資本金			27,672	7.2		27,672	6.7		27,672	7.5
II 資本剰余金			25,652	6.7		25,654	6.2		25,654	6.9
III 利益剰余金			86,059	22.4		91,033	22.1		90,807	24.5
IV その他有価証券評価 差額金			6,872	1.8		13,649	3.3		9,243	2.5
V 為替換算調整勘定			△1,254	△0.3		299	0.1		△380	△0.1
VI 自己株式			△414	△0.1		△561	△0.1		△496	△0.1
資本合計			144,587	37.7		157,746	38.3		152,500	41.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			383,276	100.0		411,783	100.0		370,684	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	※ 1									
1 売上高		174, 726			181, 424			356, 686		
2 完成工事高		163, 796	338, 522	100. 0	156, 952	338, 376	100. 0	366, 507	723, 193	100. 0
II 売上原価										
1 売上原価		161, 675			168, 486			329, 631		
2 完成工事原価		119, 761	281, 436	83. 1	113, 384	281, 871	83. 3	267, 980	597, 611	82. 6
売上総利益			57, 086	16. 9		56, 506	16. 7		125, 582	17. 4
III 販売費及び一般管理費			51, 897	15. 4		55, 213	16. 3		107, 116	14. 8
営業利益			5, 189	1. 5		1, 292	0. 4		18, 466	2. 6
IV 営業外収益										
1 受取利息		64			83			134		
2 仕入割引		331			306			631		
3 受取配当金		192			309			303		
4 持分法による投資利益		—			144			329		
5 保険金収入		—			380			—		
6 その他		613	1, 199	0. 4	658	1, 880	0. 6	1, 346	2, 744	0. 4
V 営業外費用										
1 支払利息		374			473			752		
2 売上割引		158			156			301		
3 販売用不動産等 評価損		43			10			47		
4 その他		897	1, 471	0. 4	210	849	0. 3	1, 418	2, 517	0. 4
経常利益			4, 917	1. 5		2, 324	0. 7		18, 692	2. 6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	16			69			37		
2 投資有価証券売却益		—			—			806		
3 営業移転利益	※ 3	—	16	0. 0	229	298	0. 1	—	844	0. 1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 4	—			54			—		
2 固定資産除却損	※ 5	—			67			—		
3 減損損失		—			—			36		
4 投資有価証券売却損		—			—			36		
5 投資有価証券評価損		—			15			5		
6 事業整理損失	※ 6	—			—			1, 417		
7 事業整理損失引当金 繰入額	※ 7	—			—			1, 867		
8 本社移転費用		488	488	0. 2	—	137	0. 1	509	3, 870	0. 5
税金等調整前中間 （当期）純利益			4, 446	1. 3		2, 485	0. 7		15, 666	2. 2
法人税、住民税及び 事業税		2, 919			1, 146			7, 688		
法人税等調整額		△649	2, 270	0. 7	△109	1, 037	0. 3	△161	7, 528	1. 1
少数株主利益			68	0. 0		36	0. 0		124	0. 0
中間（当期）純利益			2, 109	0. 6		1, 412	0. 4		8, 014	1. 1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			25,651		25,654		25,651
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		2	2	1	1	3	3
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			25,652		25,654		25,654
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			85,148		90,807		85,148
II 利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		2,109	2,109	1,412	1,412	8,014	8,014
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,144		1,144		2,289	
2 取締役賞与		53	1,198	43	1,187	66	2,355
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			86,059		91,033		90,807

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		4,446	2,485	15,666
減価償却費		3,140	3,167	6,452
減損損失		—	—	36
連結調整勘定償却額		225	225	450
貸倒引当金の増減額		△93	△43	△294
賞与引当金の増減額		△5	△181	446
完成工事補償引当金の 増減額		185	12	259
事業整理損失引当金の 増減額		—	△507	1,867
退職給付引当金の 増減額		1,212	1,148	2,500
役員退職慰労引当金の 増減額		△99	△625	36
受取利息及び 受取配当金		△256	△392	△437
支払利息		374	473	752
持分法による投資損益		△99	△144	△329
有価証券・投資有価証 券評価損及び売却損益		—	15	△766
固定資産売却損益及び 除却損		164	52	350
営業移転利益		—	△229	—
売上債権の増減額		△8,811	△841	△3,906
たな卸資産の増減額		△9,417	△8,490	△5,562
その他流動資産の 増減額		△10,049	△9,490	3,198
仕入債務の増減額		10,542	6,703	688
前受金、工事前受金及 び未成工事受入金の増 減額		15,353	12,830	△2,515
未払消費税等の増減額		△1,308	△354	△1,137
その他流動負債の 増減額		△993	△224	102
その他		8	89	132
小計		4,518	5,680	17,989
利息及び配当金の 受取額		256	532	477
利息の支払額		△362	△461	△746
法人税等の支払額		△6,157	△3,352	△11,036
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,744	2,399	6,685

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△59	△18	△77
定期預金の払戻による収入		18	65	74
有価証券の売却による収入		—	247	158
短期貸付金純増減額		62	755	△1,702
有形固定資産の取得による支出		△4,839	△6,374	△10,217
有形固定資産の売却による収入		2,161	2,970	3,905
無形固定資産の取得による支出		△466	△689	△1,746
投資有価証券の取得による支出		△921	△3,024	△4,254
投資有価証券の売却による収入		2	—	1,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	1,316	—
長期貸付けによる支出		△35	△15	△81
長期貸付金の回収による収入		182	137	256
その他の支出		△1,000	△676	△1,755
その他の収入		434	891	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,459	△4,416	△12,895
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△3,916	469	△2,095
長期借入れによる収入		124	306	165
長期借入金の返済による支出		△1,398	△5,442	△2,661
社債の償還による支出		△30	△30	△60
配当金の支払額		△1,144	△1,144	△2,289
少数株主への配当金の支払額		—	△4	—
その他の収入		4	2	9
その他の支出		△63	△67	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,424	△5,909	△7,087
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△111	38	△87
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△12,739	△7,888	△13,384
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		69,312	55,928	69,312
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	56,573	48,040	55,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は40社（住友林業システム住宅㈱、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東京スマリン建設㈱他15社の直営施工子会社を、平成16年 4月 1日付で合併により統合しております。これにより連結子会社数は15社減少しております。 また、前連結会計年度に連結子会社でありました関東スマリンベーステクノ㈱は平成16年 4月 1日付で東日本スマリンベーステクノ㈱に、エー・エル建物企画㈱は平成16年 7月20日付で㈱ステップ管理センター（東京）に、それぞれ名称変更しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は 3社（P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia 及びBennett-SFS LLC）であります。 (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は42社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、当中間連結会計期間中に支配を獲得した東洋プライウッド㈱及びその子会社 3社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱スマリンエクステリア（東京）及び㈱スマリンエクステリア（大阪）は、平成17年 4月 1日付で同じく連結子会社である住友林業緑化㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は 6社（P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia、Bennett-SFS LLC他）であります。 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は40社（住友林業システム住宅㈱、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東京スマリン建設㈱他15社の直営施工子会社を、平成16年 4月 1日付で合併により統合しております。これにより連結子会社数は15社減少しております。 また、前連結会計年度に連結子会社でありました関東スマリンベーステクノ㈱は平成16年 4月 1日付で東日本スマリンベーステクノ㈱に、エー・エル建物企画㈱は平成16年 7月20日付で㈱ステップ管理センター（東京）にそれぞれ名称変更しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成16年6月30日現在の財務諸表を使用しております。 ・(株)サン・ステップ ・(株)ステップ管理センター（東京） ・(株)サンクレイ ・(株)ステップ管理センター（大阪） ・(株)ステップ管理センター（名古屋） 上記5社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成16年9月30日現在の財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成17年9月30日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり平成17年6月30日現在の財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は3月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成17年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成16年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社である(株)サン・ステップ、(株)ステップ管理センター（東京）、(株)サンクレイ、(株)ステップ管理センター（大阪）、(株)ステップ管理センター（名古屋）については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (ニ) _____	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 完成工事補償引当金 同左 (ニ) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 完成工事補償引当金 同左 (ニ) 事業整理損失引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ホ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (ロ) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。	(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段 同左	(ホ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ハ) ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(ハ) ヘッジ対象 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(ハ) ヘッジ対象 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間末まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」の金額は99百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は9百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 737 (ー) 百万円 商品 818 (ー) 建物 3,778 (309) 構築物 18 (18) 機械装置 9,064 (1,049) 土地 1,836 (1,430) 林木 2,079 (ー) 計 18,329 (2,806) 担保付債務 短期借入金 455 (52) 百万円 長期借入金 7,260 (7) 計 7,715 (59) 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、() 内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。 2 3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. AST Indonesia 444百万円 従業員 4 住宅・宅地ローン適用購入者 11,267 その他 0 計 11,715 (2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証 顧客 53百万円	※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 459 (ー) 百万円 商品 972 (ー) 建物 4,253 (557) 構築物 73 (73) 機械装置 8,262 (367) 土地 1,498 (635) 林木 2,306 (ー) 計 17,823 (1,632) 担保付債務 支払手形及び買掛金 1,483 (1,483) 百万円 短期借入金 646 (100) 長期借入金 6,735 (156) 計 8,865 (1,739) 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、() 内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 56百万円 3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. AST Indonesia 226百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 18 従業員 3 住宅・宅地ローン適用購入者 14,366 その他 0 計 14,614 (2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証 顧客 42百万円	※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 518 (ー) 百万円 商品 1,022 (ー) 建物 3,666 (297) 構築物 18 (18) 機械装置 9,315 (1,085) 土地 1,454 (1,454) 林木 2,199 (ー) 計 18,191 (2,854) 担保付債務 短期借入金 1,057(15) 百万円 長期借入金 5,843(ー) 計 6,899(15) 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、() 内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。 2 3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. AST Indonesia 698百万円 従業員 4 住宅・宅地ローン適用購入者 10,751 その他 0 計 11,452 (2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証 顧客 38百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 17,545百万円 賞与引当金繰入額 6,652 退職給付費用 1,488 役員退職慰労引当金 87 繰入額 貸倒引当金繰入額 4 完成工事補償引当金 864 繰入額 賃借料 5,552	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 18,118百万円 賞与引当金繰入額 7,132 退職給付費用 1,447 役員退職慰労引当金 44 繰入額 完成工事補償引当金 793 繰入額 賃借料 5,610	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 35,401百万円 賞与引当金繰入額 7,153 退職給付費用 2,808 役員退職慰労引当金 218 繰入額 貸倒引当金繰入額 33 完成工事補償引当金 1,017 繰入額 賃借料 11,125
※2 固定資産売却益は、土地の売却益16百万円であります。	※2 固定資産売却益は、主に土地の売却益47百万円であります。	※2 固定資産売却益は、土地の売却益37百万円であります。
※3 _____	※3 営業移転利益は、住友林業クレスト㈱の事業分割に伴うものであります。	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産売却損は、主に土地の売却損54百万円であります。	※4 _____
※5 _____	※5 固定資産除却損は、主に建物の除却損59百万円であります。	※5 _____
※6 _____	※6 _____	※6 事業整理損失は、住友林業システム住宅㈱の木造ユニット住宅事業からの撤退に伴う損失であります。
※7 _____	※7 _____	※7 事業整理損失引当金繰入額は、住友林業システム住宅㈱の木造ユニット住宅事業からの撤退に伴う損失見込の繰入額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 26,470百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △96 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 30,199 コマーシャルペーパー 現金及び現金同等物中間期末残高 56,573	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 37,112百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 11,000 コマーシャルペーパー 現金及び現金同等物中間期末残高 48,040	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金期末残高 25,188百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △59 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 30,798 コマーシャルペーパー 現金及び現金同等物期末残高 55,928

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物 及び 構築物	12,295	6,652	318	5,324	建物 及び 構築物	10,881	4,901	—	5,980	建物 及び 構築物	10,081	5,008	—	5,073
機械装 置及び 運搬具	40	15	—	25	機械装 置及び 運搬具	43	16	—	27	機械装 置及び 運搬具	46	18	—	28
(有形 固定資 産) その他	7,297	4,272	59	2,966	(有形 固定資 産) その他	5,760	2,812	12	2,937	(有形 固定資 産) その他	5,839	3,045	12	2,783
(無形 固定資 産) その他	125	78	—	47	(無形 固定資 産) その他	159	56	—	104	(無形 固定資 産) その他	101	47	—	54
合計	19,757	11,017	377	8,363	合計	16,844	7,784	12	9,048	合計	16,068	8,118	12	7,938
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,849百万円 1年超 5,008 合計 8,858 リース資産減損勘定残高 349					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,664百万円 1年超 5,483 合計 9,147 リース資産減損勘定残高 4					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,409百万円 1年超 4,637 合計 8,046 リース資産減損勘定残高 7				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,391百万円 リース資産減損勘定の取崩額 31 減価償却費相当額 2,300 支払利息相当額 75 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,155百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 2,086 支払利息相当額 64 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,798百万円 リース資産減損勘定の取崩額 373 減価償却費相当額 4,604 支払利息相当額 164 減損損失 —				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 2 合計 3					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1 合計 2					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 2 合計 3				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>465</td><td>297</td><td>168</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>203</td><td>122</td><td>81</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>670</td><td>421</td><td>249</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	465	297	168	(有形固定資産) その他	203	122	81	(無形固定資産) その他	2	2	0	合計	670	421	249	<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>295</td><td>142</td><td>153</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>193</td><td>101</td><td>92</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>36</td><td>14</td><td>23</td></tr><tr><td>合計</td><td>524</td><td>257</td><td>267</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	295	142	153	(有形固定資産) その他	193	101	92	(無形固定資産) その他	36	14	23	合計	524	257	267	<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>期末 残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>309</td><td>164</td><td>145</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>189</td><td>101</td><td>88</td></tr><tr><td>(無形固定資産) その他</td><td>11</td><td>0</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>508</td><td>265</td><td>243</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	309	164	145	(有形固定資産) その他	189	101	88	(無形固定資産) その他	11	0	11	合計	508	265	243
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	465	297	168																																																											
(有形固定資産) その他	203	122	81																																																											
(無形固定資産) その他	2	2	0																																																											
合計	670	421	249																																																											
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	295	142	153																																																											
(有形固定資産) その他	193	101	92																																																											
(無形固定資産) その他	36	14	23																																																											
合計	524	257	267																																																											
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	309	164	145																																																											
(有形固定資産) その他	189	101	88																																																											
(無形固定資産) その他	11	0	11																																																											
合計	508	265	243																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 146 合計 246	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94百万円 1年超 176 合計 270	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 86百万円 1年超 156 合計 242																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 81百万円 減価償却費 67 受取利息相当額 10	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 65百万円 減価償却費 59 受取利息相当額 8	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 149百万円 減価償却費 128 受取利息相当額 18																																																												
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 37百万円 1年超 19 合計 56	2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 13 合計 44	2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 14 合計 50																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	405	405	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	405	405	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,187	31,733	11,545
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,187	31,733	11,545

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	30,199
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,435

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	289	289	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	289	289	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	24,565	47,471	22,906
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,565	47,471	22,906

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	11,000
(2) その他有価証券 非上場株式	5,633

（前連結会計年度末）（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	536	536	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	536	536	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,385	36,886	15,501
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,385	36,886	15,501

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	30,798
(2) その他有価証券 非上場株式	2,431

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,490	185,331	1,702	338,522	—	338,522
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,278	82	4,406	13,766	(13,766)	—
計	160,767	185,413	6,108	352,288	(13,766)	338,522
営業費用	158,442	180,902	5,761	345,104	(11,771)	333,333
営業利益	2,325	4,511	347	7,184	(1,995)	5,189

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,586	179,106	1,684	338,376	—	338,376
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,080	83	4,684	12,847	(12,847)	—
計	165,666	179,190	6,368	351,223	(12,847)	338,376
営業費用	164,813	177,067	5,917	347,796	(10,712)	337,084
営業利益	853	2,123	451	3,427	(2,135)	1,292

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,696	418,031	3,466	723,193	—	723,193
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,559	281	9,719	28,560	(28,560)	—
計	320,255	418,313	13,185	751,753	(28,560)	723,193
営業費用	315,640	400,783	12,447	728,869	(24,142)	704,727
営業利益	4,615	17,530	738	22,884	(4,418)	18,466

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、ゴルフ場経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,778百万円、当中間連結会計期間1,902百万円、前連結会計年度4,092百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 821円37銭	1株当たり純資産額 896円84銭	1株当たり純資産額 866円47銭
1株当たり中間純利益 11円98銭	1株当たり中間純利益 8円03銭	1株当たり当期純利益 45円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益	中間連結損益計算書上の中間純利 益	連結損益計算書上の当期純利益
2,109百万円	1,412百万円	8,014百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
2,109百万円	1,412百万円	7,971百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	同左	利益処分による役員賞与金
		44百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
176,049,257株	175,923,026株	176,015,931株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(子会社の解散) 当社は平成16年11月11日開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業システム住宅㈱を平成17年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退することを決議致しました。同社の解散により当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響額は約16億円（特別損失）となる見込みであります。	(安宅建材㈱の株式取得について) 当社は、平成17年9月26日付の株式譲渡契約に基づき、平成17年10月3日付で安宅建材㈱の発行済株式の56.35%を取得し、同日に同社及び同社の子会社4社を、当社の子会社といたしました。なお、支配権の獲得が10月3日のため、当下半期より当社連結対象となります。概要は次のとおりであります。 ① 株式取得の目的 安宅建材㈱は、建材販売商社の中でも特にビルダー等の直需への開発力、窯業系建材の取扱いに強みを有していることから、当社の建材流通事業において顧客基盤の拡充と両社の強みを相互活用した高付加価値の営業展開が可能となると考え、株式を取得いたしました。 ② 安宅建材㈱の概要 所在地： 東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号 設立： 昭和51年11月16日 従業員数： 155名（平成17年3月31日現在） 資本金： 400百万円（平成17年3月31日現在） 総資産： 47,444百万円（平成17年3月31日現在） 売上高： 123,440百万円（平成17年3月期）	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1	現金及び預金		22,565	72.8		30,503	68.1		18,197	69.7
2	受取手形		43,391			40,706			41,245	
3	売掛金		40,202			41,467			36,876	
4	完成工事未収入金		669			603			1,527	
5	有価証券		30,604			11,000			31,045	
6	商品		10,733			11,023			12,208	
7	販売用不動産		6,510			11,225			10,543	
8	未成工事支出金		15,918			14,940			9,357	
9	前渡金		18			93			108	
10	前払費用		758			917			675	
11	繰延税金資産		7,085			8,867			9,046	
12	短期貸付金		55			3			24	
13	関係会社短期貸付金		12,689			12,078			10,331	
14	未収入金		65,493			63,899			50,158	
15	その他		295			172			153	
16	貸倒引当金		△1,742			△1,382			△1,427	
	流動資産合計		255,241		246,114		230,066			
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
	(1) 建物	9,649			10,593		10,309			
	減価償却累計額	3,772	5,877		4,078	6,515	3,946	6,362		
	(2) 構築物	3,035			3,106		3,094			
	減価償却累計額	2,463	572		2,540	566	2,494	600		
	(3) 機械及び装置	757			775		792			
	減価償却累計額	620	137		634	142	628	164		
	(4) 車両運搬具	77			78		79			
	減価償却累計額	58	18		57	21	62	17		
	(5) 工具器具備品	2,191			2,584		2,327			
	減価償却累計額	1,298	893		1,571	1,013	1,433	894		
	(6) 土地		10,261			8,981		9,372		
	(7) 林木		8,312			8,446		8,374		
	(8) 造林起業		613			410		522		
	(9) 建設仮勘定		1,303			1,638		1,917		
	有形固定資産合計		27,986	8.0		27,732	7.7	28,222	8.5	

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
2 無形固定資産										
(1) 電話加入権			175			174			175	
(2) 借地権			4			36			36	
(3) 林道利用権			312			298			298	
(4) 施設利用権			6			6			6	
(5) ソフトウェア			4, 122			4, 224			4, 393	
無形固定資産合計			4, 619	1. 3		4, 739	1. 3		4, 907	1. 5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			32, 804			52, 691			39, 222	
(2) 関係会社株式			11, 630			12, 814			11, 700	
(3) 長期貸付金			123			121			135	
(4) 従業員長期貸付金			47			34			39	
(5) 関係会社長期 貸付金			9, 244			11, 300			6, 458	
(6) 滞留債権・更生 債権等			1, 685			1, 517			1, 477	
(7) 長期前払費用			952			1, 042			1, 103	
(8) 繰延税金資産			5, 980			869			3, 950	
(9) その他			4, 811			4, 448			4, 547	
(10) 貸倒引当金			△4, 282			△1, 830			△1, 729	
投資その他の資産 合計			62, 996	17. 9		83, 007	23. 0		66, 901	20. 3
固定資産合計			95, 601	27. 2		115, 478	31. 9		100, 030	30. 3
資産合計			350, 842	100. 0		361, 592	100. 0		330, 096	100. 0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			22,273			14,729			22,142	
2 買掛金			28,733			37,504			24,303	
3 工事未払金			73,477			70,997			64,319	
4 短期借入金			1			1			1	
5 未払金			5,809			7,820			5,699	
6 未払法人税等			2,779			1,101			3,162	
7 未払消費税等			314			324			293	
8 未払費用			535			581			588	
9 前受金			703			1,167			898	
10 未成工事受入金			45,020			39,994			29,327	
11 預り金			11,052			11,691			9,814	
12 前受収益			2,169			1,869			1,033	
13 賞与引当金			4,700			5,100			5,200	
14 完成工事補償引当金			786			833			833	
15 関係会社整理損失引当金			—			1,360			1,867	
16 その他			178			100			75	
流動負債合計			198,529	56.6		195,172	54.0		169,553	51.4
II 固定負債										
1 預り保証金			4,022			4,011			3,988	
2 退職給付引当金			9,971			12,297			11,121	
3 役員退職慰労引当金			416			—			530	
4 関係会社事業損失引当金			2,904			3,303			3,150	
5 その他			—			581			—	
固定負債合計			17,314	4.9		20,192	5.6		18,789	5.7
負債合計			215,842	61.5		215,364	59.6		188,343	57.1
(資本の部)										
I 資本金			27,672	7.9		27,672	7.7		27,672	8.4
II 資本剰余金										
1 資本準備金			25,651			25,651			25,651	
2 自己株式処分差益			2			3			3	
資本剰余金合計			25,652	7.3		25,654	7.1		25,654	7.8
III 利益剰余金										
1 利益準備金			2,857			2,857			2,857	
2 任意積立金										
(1) 圧縮記帳積立金		1,638			1,638			1,638		
(2) 別途積立金		66,987	68,625		71,787	73,425		66,987	68,625	
3 中間（当期）未処分利益			3,828			3,672			8,299	
利益剰余金合計			75,311	21.5		79,955	22.1		79,782	24.1
IV その他有価証券評価差額金			6,779	1.9		13,508	3.7		9,142	2.8
V 自己株式			△414	△0.1		△561	△0.2		△496	△0.2
資本合計			135,000	38.5		146,228	40.4		141,754	42.9
負債・資本合計			350,842	100.0		361,592	100.0		330,096	100.0

②【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (7) 関係会社事業損失引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 関係会社整理損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 関係会社事業損失引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,063百万円 Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 1,968 P.T. Kutai Timber Indonesia 1,516 P.T. AST Indonesia 444 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 305 住友林業クレスト(株) 237 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 112 住協ウインテック(株) 19 スマリンエンタープライズ(株) 5 計 7,670 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用 11,178百万円 購入者 従業員 4 その他 0 計 11,182	保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 4,799百万円 Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,054 P.T. Kutai Timber Indonesia 1,862 東洋ブライウッド(株) 540 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 337 P.T. AST Indonesia 226 住友林業クレスト(株) 58 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 45 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 18 (株)住協 5 住協ウインテック(株) 3 計 10,947 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用 14,277百万円 購入者 従業員 3 その他 0 計 14,280	保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 3,483百万円 Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,021 P.T. Kutai Timber Indonesia 1,331 P.T. AST Indonesia 698 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 320 住友林業クレスト(株) 121 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 75 スマリンエンタープライズ(株) 5 住協ウインテック(株) 4 スマリンサッシセンター(株) 1 計 9,059 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用 10,641百万円 購入者 従業員 4 その他 0 計 10,645

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
※ 1 _____	※ 1 固定資産売却益は主に土地の売却益64 百万円であります。	※ 1 固定資産売却益は、土地の売却益37百 万円であります。								
※ 2 _____	※ 2 固定資産売却損は主に土地の売却損76 百万円であります。	※ 2 _____								
※ 3 _____	※ 3 固定資産除却損は主に建物の除却損54 百万円であります。	※ 3 _____								
※ 4 _____	※ 4 _____	※ 4 当社が計上した減損損失のうち、主な ものは以下のとおりであります。 <table border="1"><tr><td>用途</td><td>場所</td><td>種類</td><td>減損損失 (百万円)</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>群馬県 館林市</td><td>土地</td><td>888</td></tr></table> (経緯) 木造ユニット住宅事業からの撤退に伴 い遊休となった土地について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上してお ります。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、そ の評価額は不動産鑑定評価基準に基づき 算定しております。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	群馬県 館林市	土地	888
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
遊休資産	群馬県 館林市	土地	888							
※ 5 関係会社株式評価損は、住友林業ツー バイフォー(株)の株式に係る評価損であり ます。	※ 5 _____	※ 5 関係会社株式評価損は、住友林業ツー バイフォー(株)の株式に係る評価損であり ます。								
※ 6 _____	※ 6 _____	※ 6 関係会社整理損失は、住友林業システ ム住宅(株)の木造ユニット住宅事業からの 撤退に伴い当社が負担した損失でありま す。								
※ 7 _____	※ 7 _____	※ 7 関係会社整理損失引当金繰入額は、住 友林業システム住宅(株)の木造ユニット住 宅事業からの撤退に伴い当社が負担する こととなる損失見込の繰入額でありま す。								
8 減価償却実施額	8 減価償却実施額	8 減価償却実施額								
有形固定資産 360百万円	有形固定資産 435百万円	有形固定資産 804百万円								
無形固定資産 787	無形固定資産 769	無形固定資産 1,623								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>10,598</td><td>5,538</td><td>5,060</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>17</td><td>40</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>760</td><td>445</td><td>315</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3,485</td><td>2,036</td><td>1,449</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,904</td><td>8,038</td><td>6,866</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	10,598	5,538	5,060	機械及び装置	57	17	40	車両運搬具	760	445	315	工具器具備品	3,485	2,036	1,449	ソフトウェア	4	2	2	合計	14,904	8,038	6,866	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>10,113</td><td>4,544</td><td>5,569</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>25</td><td>32</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>747</td><td>351</td><td>396</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,436</td><td>1,247</td><td>1,189</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,358</td><td>6,170</td><td>7,189</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	10,113	4,544	5,569	機械及び装置	57	25	32	車両運搬具	747	351	396	工具器具備品	2,436	1,247	1,189	ソフトウェア	5	3	3	合計	13,358	6,170	7,189	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>9,500</td><td>4,691</td><td>4,809</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>21</td><td>36</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>718</td><td>391</td><td>327</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,562</td><td>1,325</td><td>1,237</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,841</td><td>6,430</td><td>6,411</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	建物	9,500	4,691	4,809	機械及び装置	57	21	36	車両運搬具	718	391	327	工具器具備品	2,562	1,325	1,237	ソフトウェア	4	2	2	合計	12,841	6,430	6,411
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	10,598	5,538	5,060																																																																																			
機械及び装置	57	17	40																																																																																			
車両運搬具	760	445	315																																																																																			
工具器具備品	3,485	2,036	1,449																																																																																			
ソフトウェア	4	2	2																																																																																			
合計	14,904	8,038	6,866																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	10,113	4,544	5,569																																																																																			
機械及び装置	57	25	32																																																																																			
車両運搬具	747	351	396																																																																																			
工具器具備品	2,436	1,247	1,189																																																																																			
ソフトウェア	5	3	3																																																																																			
合計	13,358	6,170	7,189																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	9,500	4,691	4,809																																																																																			
機械及び装置	57	21	36																																																																																			
車両運搬具	718	391	327																																																																																			
工具器具備品	2,562	1,325	1,237																																																																																			
ソフトウェア	4	2	2																																																																																			
合計	12,841	6,430	6,411																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,047百万円 1 年超 3,944 合計 6,991	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,937百万円 1 年超 4,350 合計 7,287	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,775百万円 1 年超 3,741 合計 6,515																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,069百万円 減価償却費相当額 1,905 支払利息相当額 80	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,862百万円 減価償却費相当額 1,724 支払利息相当額 72	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,091百万円 減価償却費相当額 3,772 支払利息相当額 153																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 33百万円 1 年超 10 合計 43	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 41百万円 1 年超 7 合計 47	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 32百万円 1 年超 8 合計 40																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 766円91銭 1株当たり中間純利益 8円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,521百万円 普通株式に係る中間純利益 1,521百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 176,049,257株	1株当たり純資産額 831円36銭 1株当たり中間純利益 7円71銭 同左 1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,357百万円 普通株式に係る中間純利益 1,357百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 175,923,026株	1株当たり純資産額 805円42銭 1株当たり当期純利益 40円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 1株当たり当期純利益の算定上の 基礎 損益計算書上の当期純利益 7,136百万円 普通株式に係る当期純利益 7,096百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 40百万円 普通株式の期中平均株式数 176,015,931株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(子会社の解散) 当社は平成16年11月11日開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業システム住宅㈱を平成17年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退することを決議致しました。同社の解散により当事業年度の税引前当期純利益に与える影響額は約16億円(特別損失)となる見込みであります。		

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当額の総額…………… 1,143百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| 及びその添付書類 | (第65期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
-
- | | | | | |
|-------------------|--|--|--|------------|
| (2) 訂正発行登録書（普通社債） | | | | 平成17年6月29日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています